

野村ターゲットインカムファンド (年6%目標払出型) 愛称：マイ・ロングライフ

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第13期(決算日2022年1月17日)

第14期(決算日2022年3月15日)

第15期(決算日2022年5月16日)

作成対象期間(2021年11月16日～2022年5月16日)

第15期末(2022年5月16日)

基準価額	7,967円
純資産総額	1,225百万円
第13期～第15期	
騰落率	△ 8.3%
分配金(税込み)合計	280円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券(投資信託の受益証券(投資法人の投資証券を含みます。))を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り(コスト控除後)を確保することを目指します。また、各期の目標分配額が目標分配額決定時点の基準価額の年率6%(各決算時1%)程度となるように定めて分配(資金払出し)を行なうことを目指します。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>

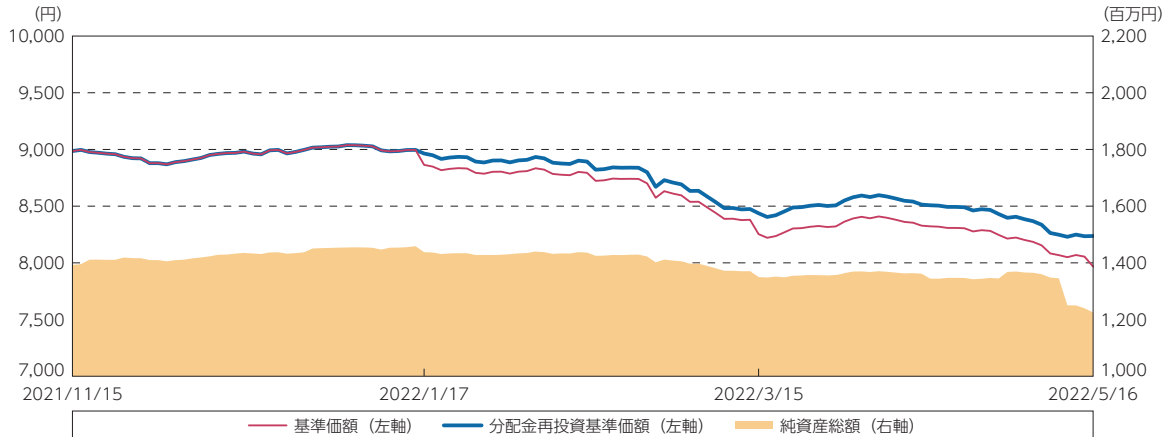
ファンドに関する最新情報をご覧ください。



運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2021年11月16日～2022年5月16日）



第13期首：8,986円

第15期末：7,967円（既払分配金（税込み）：280円）

騰落率：△ 8.3%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年11月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期間の分配金再投資基準価額の騰落率は-8.34%となりました。

当作成期間は、先進国高配当株ファンド（含む株式プレミアム戦略^{※1}）^{※2}への投資が基準価額を押し上げたものの、現地通貨建て新興国債券ファンド^{※3}や債券総合型（世界債券全般）ファンド^{※4}、アジアハイ・イールド債券ファンド^{※5}への投資が基準価額を押し下げたことなどが、下落の主な要因となりました。

※1 株式プレミアム戦略とは、保有する銘柄にかかるコール・オプション（買う権利）を売却し、売却による収入（オプション・プレミアム）の獲得により、パフォーマンス向上を目指す戦略をいいます。一方で、株価が大きく上昇した際には、オプションにおける支払い等が発生するため、損失が発生する場合があります。

※2 ノムラ・マネージド・マスター・トラストグローバル・ディベロップド・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-JPY-Dクラス

※3 ノムラ・ファンズ・アイルランドーエマーゼィング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンドーSD JPYヘッジドクラス

※4 ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドーSD JPYヘッジドクラス

※5 ノムラ・ファンズ・アイルランドーアジア・ハイ・イールド・ボンド・ファンドーSD JPYヘッジドクラス

1万口当たりの費用明細

（2021年11月16日～2022年5月16日）

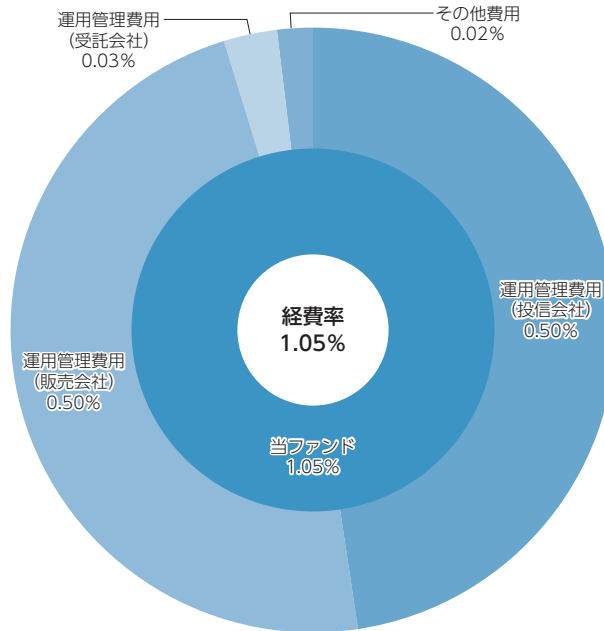
項 目	第13期～第15期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 44	% 0.507	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(21)	(0.247)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(21)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(1)	(0.014)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.004)	
（先物・オプション）	(0)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.008	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.005)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	46	0.525	
作成期間の平均基準価額は、8,654円です。			

- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.05%です。



（単位：％）

経費率 (①+②)	1.05
①当ファンドの費用の比率	1.05
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	—

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

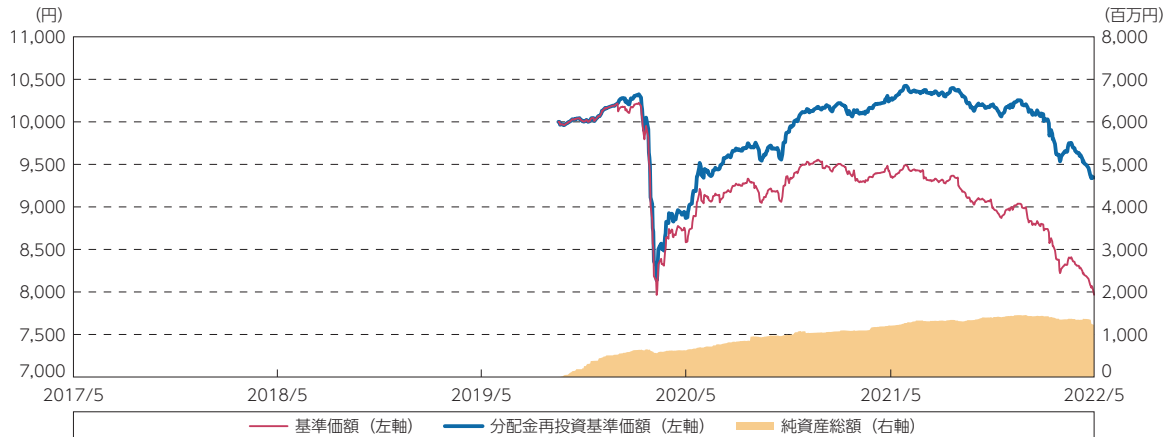
(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年5月15日～2022年5月16日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2019年10月1日です。

	2019年10月1日 設定日	2020年5月15日 決算日	2021年5月17日 決算日	2022年5月16日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,584	9,351	7,967
期間分配金合計(税込み) (円)	-	300	570	580
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	△ 11.3	15.8	△ 9.0
純資産総額 (百万円)	1	622	1,207	1,225

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年5月15日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドでは、値動きを比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

投資環境

（2021年11月16日～2022年5月16日）

株式市場では、世界的に株価が下落しました。特に米国の大型グロース株の下落が顕著でした。債券市場では、日米独の長期金利が上昇（債券価格は下落）しました。米国においては長期年限よりも短期年限の金利上昇が顕著であったため、長短金利差が縮小しました。為替市場では、主要国通貨が対円で上昇（円安）しました。

2021年11月下旬は、量的金融緩和縮小の進展が意識されたことで米国を中心として世界的に金利が上昇、株価が下落する動きが見られました。さらに、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大を契機に世界的に株価が下落、金利も低下しました。その後、オミクロン株の重症化リスクなどへの懸念は後退したものの、2022年1月に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）において3月の利上げ着手や、保有資産の売却による量的金融引き締めに関する計画が具体化するとの観測が強まった結果、これまで好調だった大型グロース株銘柄を中心に株式、債券とも売られるなど、再び市場で金融引き締めを警戒する動きが強まりました。

1月以降、ウクライナを巡るロシアと欧米との対立激化などからリスク回避的な傾向が強まる中で、2月中旬に発表された米国の1月CPI（消費者物価指数）が市場予想を上回る伸びを示したことをきっかけに、米国短期年限を中心に、世界的に金利が上昇、株価は下落しました。また、欧米を中心にロシアに対する経済制裁を強化する動きが広がり、供給不安などを背景に、エネルギー価格が上昇しました。3月には、原油価格の上昇が一服したことや、ロシアとウクライナの和平交渉進展への期待が高まったことなどを背景に株価は一時的に上昇に転じたものの、債券市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が2018年以來の利上げに踏み切り、その後も複数のFRB高官が積極的な金融引き締めの必要性に言及したことや、ECB（欧州中央銀行）定例理事会で早期の資産買い入れ終了の可能性が示唆されたことなどを背景に、金利はさらに上昇を続けました。特に、米国においては長期年限よりも短期年限の金利上昇が顕著であったため、長短金利差が縮小しました。このように欧米で金融引き締めが意識される中で、日銀が緩和的な金融政策姿勢を維持したことにより、内外金利差が拡大しました。また、これらを背景に主要国通貨は対円で上昇しました。4月以降も米国を中心に高水準で推移するインフレ率に対処するための積極利上げが継続するとの懸念や、中国において上海のロックダウン（都市封鎖）が継続され、中国経済だけでなくサプライチェーン（供給網）混乱の長期化により世界経済が落ち込むことへの懸念を背景に、株価は下落幅を拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2021年11月16日～2022年5月16日）

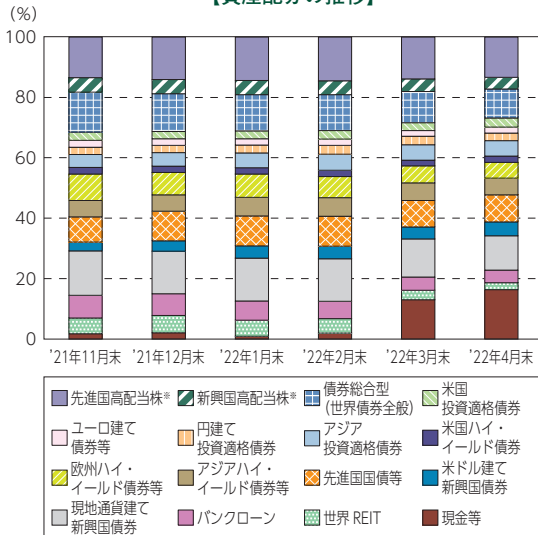
当ファンドは、為替ヘッジ後利回りやリスク水準を考慮しつつ、世界株式（+オプション・プレミアム戦略）、世界債券などに分散投資を行なうことで年率3%程度の利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）の確保を目指すことを基本的な運用方針としています。ただし、市況悪化時には基準価額の大幅な下落を抑えることを目指した運用を行ないます。

当作成期間においては、利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）やリスク水準を考慮しつつ、堅調な経済環境下で、債券市場は事業債券や新興国債券が堅調に推移しやすいと考え、世界債券を主体とした資産配分としました。世界債券の中では、債券総合型（世界債券全般）ファンド、現地通貨建て新興国債券ファンドを中心に分散投資を行ないました。

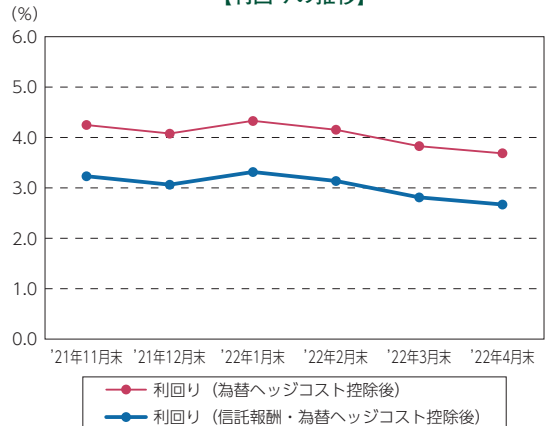
2021年11月下旬頃より、新型コロナウイルスのオミクロン株の感染拡大による市況悪化を受けて、損失の抑制を目的として現金等の比率を徐々に引き上げ、一時5%弱まで引き上げました。その後、市況回復を考慮して現金等の比率を引き下げたものの、2022年2月以降、ウクライナへの軍事侵攻を巡るロシアと欧米との対立激化などから市況が悪化したため、現金等の比率を再び引き上げました。当作成期末では、現金等の比率を18%程度としました。

利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）については、リスク量や市場環境に配慮しながら、中長期の平均で年率3%程度の利回り確保を目指して運用を行なっております。当作成期間におけるポートフォリオの利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）は、2021年11月末時点の年率3.2%程度に対して、2022年4月末には2.7%程度となりました。

【資産配分の推移】



【利回りの推移】



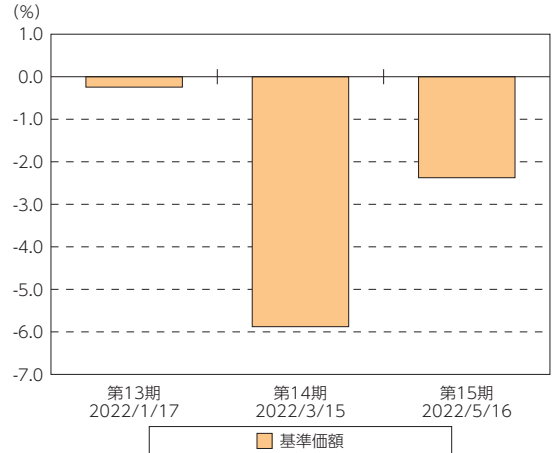
当ファンドのベンチマークとの差異

（2021年11月16日～2022年5月16日）

当ファンドでは、値動きを比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等を設けておりません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2021年11月16日～2022年5月16日）

収益分配金は、信託報酬等の経費や為替ヘッジコスト控除後の利子・配当等収益をもとに、基準価額水準等を勘案して、次表の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位:円、1万円当たり・税込み）

項目	第13期	第14期	第15期
	2021年11月16日～2022年1月17日	2022年1月18日～2022年3月15日	2022年3月16日～2022年5月16日
当期分配金 (対基準価額比率)	100 1.116%	90 1.079%	90 1.117%
当期の収益	100	90	90
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	496	511	556

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【運用方針】

今後もリスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（信託報酬・為替ヘッジコスト控除後）を確保することを目指します。また、想定されるポートフォリオの利回り等をもとに定められた目標分配額の実現を目指して運用を行なうことを基本とします。ただし、市場環境等によっては、基準価額の大幅な下落を抑えることを目指した運用を行なう場合があります。今後も、市場環境を考慮しながら現金比率のコントロールを行なって参ります。また、ポートフォリオの品質向上とより一層の分散を図るため、継続的に投資対象ファンドを監視し、必要に応じて投資対象の変更を行ないます。

【投資環境見通し】

多くの先進国における企業や消費者の景況判断の悪化や生産活動の失速、新興国では中国で大幅な景気指標悪化が生じるなど、2020年半ばから急激に回復した世界経済は曲がり角を迎えているとみられ、今後についても次の二点を背景に、世界経済は減速していくと判断しています。

一点目は、各国中央銀行の金融政策です。家計や企業にとって悪材料となる高いインフレ率を抑制したい各国中央銀行は、FRBやBOE（イングランド銀行）を筆頭に、2020年にとられた緊急対応的な金融緩和政策の修正に留まらず、経済活動の急激な減速が確認されない限り、引き締め的な政策も選択肢に置く可能性が高いと考えられます。

こうした中央銀行の180度と言ってもよい態度変化は、2021年終盤からの金利上昇を通じて住宅・設備投資、消費活動に負の影響を与えるばかりか、近い将来に想定される量的金融緩和の終了が、リスク資産価格の調整を通じて逆資産効果を招く危険もはらんでいると考えています。

二点目は、金融政策に変化をもたらしたインフレ率の高位滞留です。ただでさえ将来の需要を先食いしてきた財消費などのセクターの反動減に、実質賃金の目減りを通じた消費活動の鈍化や、物価動向の不確実性を背景とする民間投資の減速がのしかかることによって、経済全体が減速する可能性は決して低くはないと考えています。

以上のように、経済減速下では株価の上値は重く、インカムゲイン（利子収入）を積み上げることが重要だと考えています。インカムゲインを積み上げやすい事業債を中心とした世界債券市場への高い投資比率を維持する方針です。今後も、利子や配当などのインカム収益を積み上げながら、投資価値を冷静に見極めつつ投資機会を追求していく方針です。

引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

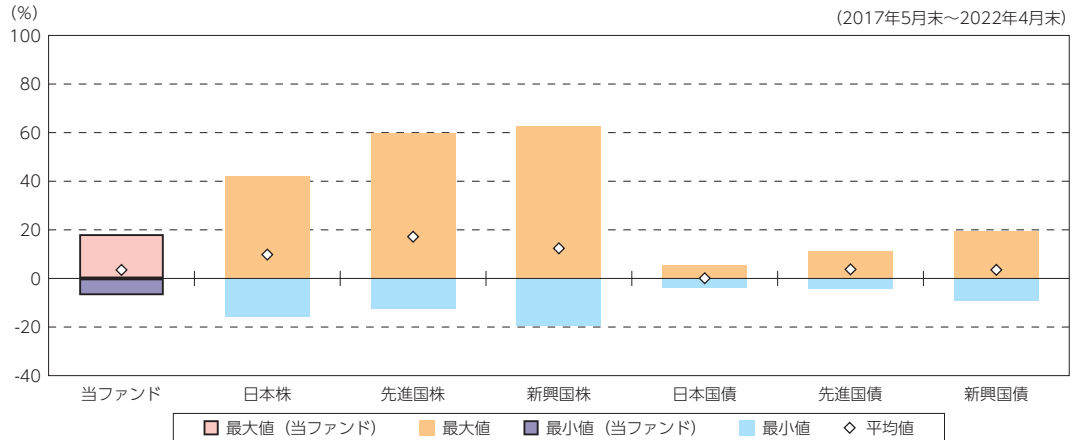
商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2019年10月1日以降、無期限とします。
運用方針	<p>世界各国の債券等および世界各国の株式等を投資対象とする投資信託証券（投資信託の受益証券（投資法人の投資証券を含みます。）。以下同じ。）に投資します。また、世界各国のREIT（不動産投資信託証券）および企業向け貸付債権（バンクローン）を投資対象とする投資信託証券に投資する場合があります。</p> <p>リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指します。また、各期の目標分配額が目標分配額決定時点の基準価額の年率6%（各決算時1%）程度となるように定めて分配（資金払出し）を行なうことを目指します。</p> <p>※当ファンドにおいて、コストとは主に当ファンドの信託報酬や実質的な為替ヘッジコストを指します。</p> <p>投資する投資信託証券は、組入外貨建資産について為替変動リスクの低減を図ることを基本とするもの、もしくはこれらに類するものを中心としますが、効率的に為替変動による収益を獲得する目的で外国為替予約取引等を活用する投資信託証券に投資を行なう場合もあります。</p>
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
運用方法	投資信託証券を主要投資対象とし、リスク水準を考慮しつつ、年率3%程度の利回り（コスト控除後）を確保することを目指します。また、各期の目標分配額が目標分配額決定時点の基準価額の年率6%（各決算時1%）程度となるように定めて分配（資金払出し）を行なうことを目指します。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.2	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△ 6.9	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 4.0	△ 4.5	△ 9.4
平均値	3.5	9.8	17.2	12.4	0.1	3.7	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年5月から2022年4月の5年間（当ファンドは2020年10月から2022年4月）の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

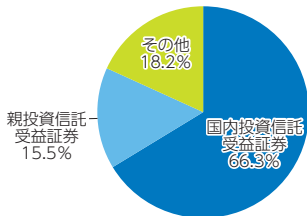
組入資産の内容

（2022年5月16日現在）

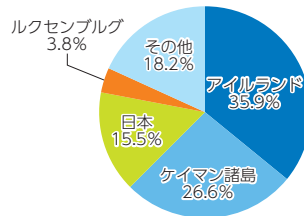
○組入上位ファンド

銘柄名	第15期末
	%
ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・ディベロップド・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-JPY-Dクラス	13.2
ノムラ・ファンズ・アイルランド・エマーゼィング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンド-SD JPYヘッジドクラス	11.2
ノムラ・ファンズ・アイルランド・グローバル・ダイナミック・ボンド・ファンド-SD JPYヘッジドクラス	9.3
その他	48.2
組入銘柄数	15銘柄

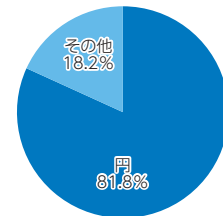
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第13期末	第14期末	第15期末
	2022年1月17日	2022年3月15日	2022年5月16日
純資産総額	1,437,677,349円	1,350,003,673円	1,225,184,171円
受益権総口数	1,621,930,444口	1,635,779,078口	1,537,853,502口
1万口当たり基準価額	8,864円	8,253円	7,967円

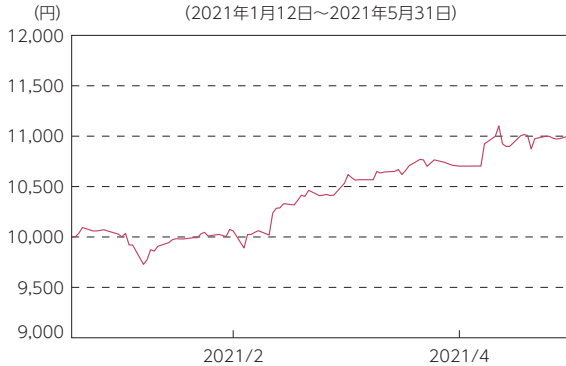
(注) 当作成期間中（第13期～第15期）における追加設定元本額は175,982,765円、同解約元本額は188,029,654円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・マネージド・マスター・トラスト・グローバル・ディベロップド・マーケット・ハイ・ディビデンド・ストック・プレミアム-JPY-Dクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年1月12日～2021年5月31日)

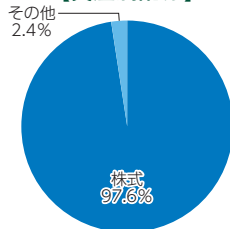
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

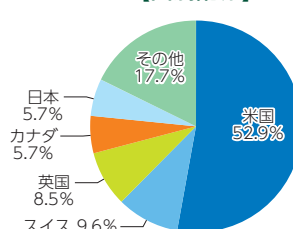
(2021年5月31日現在)

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	JOHNSON & JOHNSON	ヘルスケア	米ドル	米国	3.4
2	NESTLE SA-REG	生活必需品	スイスフラン	スイス	2.9
3	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	米ドル	米国	2.7
4	ROCHE HLDG-GENUS	ヘルスケア	スイスフラン	スイス	2.7
5	COCA-COLA	生活必需品	米ドル	米国	2.6
6	VERIZON COMMUNICATIONS INC	通信サービス	米ドル	米国	2.6
7	PEPSICO INC	生活必需品	米ドル	米国	2.4
8	ABBVIE INC	ヘルスケア	米ドル	米国	2.3
9	MERCK & CO INC	ヘルスケア	米ドル	米国	2.2
10	AT&T INC	通信サービス	米ドル	米国	2.1
	組入銘柄数		96銘柄		

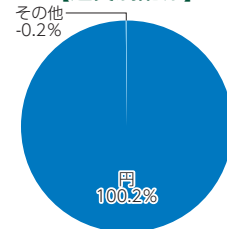
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

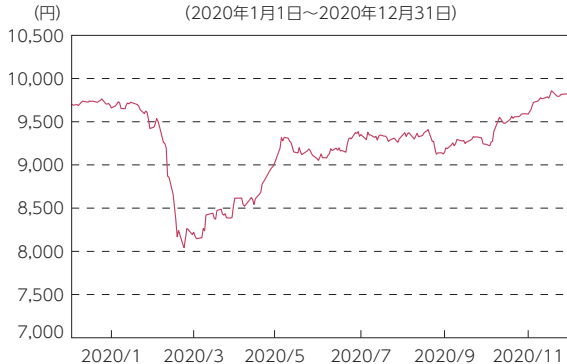
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) JPY-Dクラスは、JPY-Dクラスに属する外貨エクスポージャー(JPY-Dクラスにおける為替の評価損益を含まない)を主要国通貨換算した額とほぼ同額程度の主要国通貨売り円買いの為替取引を行いません。

ノムラ・ファンズ・アイルランドーエマージング・マーケット・ローカル・カレンシー・デット・ファンドーSD JPYヘッジドクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月1日～2020年12月31日)

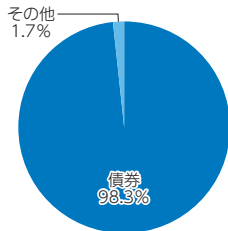
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

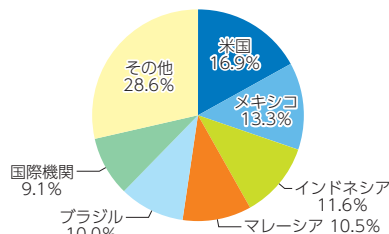
(2020年12月31日現在)

銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
1 United States Treasury Bill ZCP, 14/01/21	国債	米ドル	米国	14.4%
2 Mexican Bonos, 7.500%, 03/06/27	国債	メキシコペソ	メキシコ	7.9%
3 Brazil Notas do Tesouro Nacional Serie F, 10.000%, 01/01/27	国債	ブラジルレアル	ブラジル	7.4%
4 Indonesia Treasury Bond, 7.000%, 15/05/27	国債	インドネシアルピア	インドネシア	7.1%
5 Malaysia Government Bond, 4.935%, 30/09/43	国債	マレーシアリンギ	マレーシア	6.4%
6 Mexican Bonos, 5.750%, 05/03/26	国債	メキシコペソ	メキシコ	4.8%
7 European Investment Bank, 2.750%, 25/08/26	国際機関債	ポーランドズロチ	国際機関	4.3%
8 Russian Federal Bond - OFZ, 7.050%, 19/01/28	国債	ロシアルーブル	ロシア	3.3%
9 Republic of South Africa Government Bond, 8.000%, 31/01/30	国債	南アフリカランド	南アフリカ	3.3%
10 Republic of South Africa Government Bond, 6.500%, 28/02/41	国債	南アフリカランド	南アフリカ	2.8%
組入銘柄数		33銘柄		

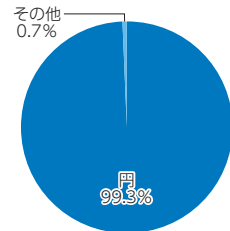
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



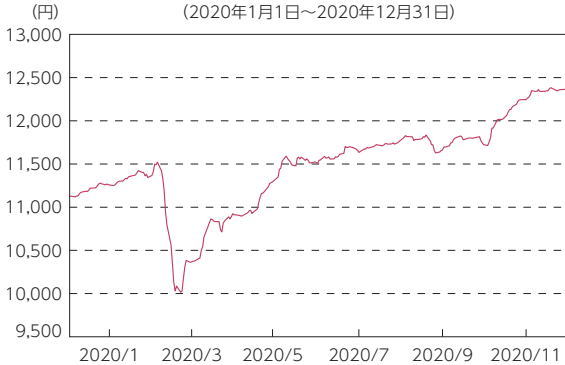
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

ノムラ・ファンズ・アイルランドーグローバル・ダイナミック・ボンド・ファンドーSD JPYヘッジドクラス

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2020年1月1日～2020年12月31日)



(注) 分配金を分配時に再投資したものと計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年1月1日～2020年12月31日)

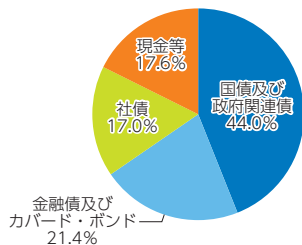
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

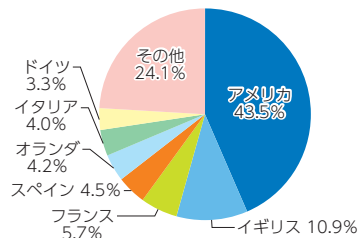
(2020年12月31日現在)

順位	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率 %
1	U.S. Treasury Note, 0.125%, 31/07/22	国債	米ドル	アメリカ	23.8
2	U.S. Treasury Note, 0.250%, 31/10/25	国債	米ドル	アメリカ	8.6
3	Russian Federal Bond - OFZ, 7.100%, 16/10/24	国債	ロシア・ルーブル	ロシア	1.7
4	U.S. Treasury Note, 0.875%, 15/11/30	国債	米ドル	アメリカ	1.7
5	Deutsche Bank AG, 6.000%, 30/04/69	社債	ユーロ	ドイツ	1.2
6	Ibercaja Banco SA, 7.000%, 06/07/69	社債	ユーロ	スペイン	1.1
7	Banco de Sabadell SA, 6.125%, 23/02/69	社債	ユーロ	スペイン	1.1
8	Bahrain Government International Bond, 5.450%, 16/09/32	国債	米ドル	バーレーン	1.1
9	Peru Government Bond, 5.350%, 12/08/40	国債	ペルーヌエボソル	ペルー	1.1
10	Volkswagen International Finance NV, 3.875%, 17/06/69	社債	ユーロ	オランダ	0.9
組入銘柄数			177銘柄		

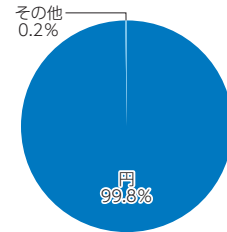
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国 (地域) および国別配分は、原則として発行国 (地域) もしくは投資国 (地域) を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）